

現代インド地域研究推進事業第2期基本計画

平成 26 年 11 月 4 日
人間文化研究機構

1 目的

人間文化研究機構（以下、「機構」という）は、現代インド・南アジア地域の、文化、社会、政治、経済、自然、環境等の現状を学際的かつ長期的な視点から理解し、関連する重要問題を解明することを目指して、国内外の関係大学・機関と協力して研究体制を整備し、第1期（平成22年度～平成26年度）の成果を継承・発展させ、現代インド地域研究推進事業（以下「事業」という。）の第2期（平成27年度～平成31年度）を実施する。実施にあたっては、南アジア全体を研究対象地域とする方向性を重視する。

第2期においては、関係大学・機関との共同設置による研究拠点は、それぞれの研究拠点としての特徴を明確にしつつ各研究拠点の継続的な運営基盤の確立をめざすこととし、学際的・長期的な地域研究の特性を活かした問題解決志向型のテーマとして「**グローバル化する南アジアの構造変動—持続的・包摂的・平和的發展のための総合的地域研究**」を設定して、研究拠点間のネットワークを基盤とする活動を強化する。また南アジアおよび欧米における関連研究組織との連携協力を進めて、海外ネットワークの推進を図る。

2 研究体制の維持強化

1) 研究拠点の基盤整備

機構は関係大学・機関と協力して、次のとおり共同設置研究拠点の維持強化を図る。

- ① 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属「現代インド研究センター」
総括代表 藤田 幸一（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授（協力教員））
拠点代表 田辺 明生（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）
中心テーマ「南アジアの環境と政治」
- ② 人間文化研究機構国立民族学博物館「現代インド研究拠点」
総括副代表・拠点代表 三尾 稔（国立民族学博物館准教授）
中心テーマ「南アジアの文化と社会」
- ③ 東京大学大学院人文社会系研究科次世代人文学開発センター「現代インド研究部門」

1

エクトを推進する。

各研究拠点における研究プロジェクトは、次のとおりとする。

- 1) 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属「現代インド研究センター」
①「南アジアの人口・資源・環境」
代表者 藤田 幸一（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授（協力教員））
②「南アジアの民主政治と国際関係」
代表者 中溝 和弥（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科准教授）
- 2) 人間文化研究機構国立民族学博物館「現代インド研究拠点」
「南アジアの文化と社会」
代表者 三尾 稔（国立民族学博物館准教授）
- 3) 東京大学大学院人文社会系研究科次世代人文学開発センター「現代インド研究部門」
「南アジアの経済発展と歴史変動」
代表者 水島 司（東京大学大学院人文社会系研究科教授）
- 4) 広島大学「現代インド研究センター」
「南アジアの空間構造と開発問題」
代表者 友澤 和夫（広島大学大学院文学研究科教授）
- 5) 東京外国語大学「現代インド研究センター」
「南アジアの文学・社会運動・ジェンダー」
代表者 栗屋 利江（東京外国語大学総合国際学研究院教授）
- 6) 龍谷大学人間科学宗教総合研究センター「現代インド研究センター」
「南アジアの思想と価値の基層的变化」
代表者 嵩 満也（龍谷大学国際文化学部教授）

4 国際ネットワークの構築

現地研究者等海外の研究者との共同研究、研究会、研究者の交流等を積極的に推進し、海外研究者・研究機関との協力・連携を促進する。南アジアおよび欧米さらにはアジア太平洋地域等における関連研究組織との連携協力を進めて、海外研究拠点を含む国際ネットワークの構築を図る。

3

拠点代表 水島 司（東京大学大学院人文社会系研究科教授）
中心テーマ「南アジアの経済発展と歴史変動」

- ④ 広島大学「現代インド研究センター」
拠点代表 友澤 和夫（広島大学大学院文学研究科教授）
中心テーマ「南アジアの空間構造と開発問題」
- ⑤ 東京外国語大学「現代インド研究センター」
拠点代表 栗屋 利江（東京外国語大学総合国際学研究院教授）
中心テーマ「南アジアの文学・社会運動・ジェンダー」
- ⑥ 龍谷大学人間科学宗教総合研究センター「現代インド研究センター」
拠点代表 嵩 満也（龍谷大学国際文化学部教授）
中心テーマ「南アジアの思想と価値の基層的变化」

2) 研究拠点の運営体制

上記研究拠点は、現代インド地域研究を総合的に推進するため、相互に連携協力するとともに国内外の関連研究組織との連携協力を進め、現代インド地域研究のネットワークの一層の発展に努める。

そのため、研究拠点代表者等で構成する現代インド地域研究推進会議を設け、相互の連絡を密にするとともに、連携協力の具体策を協議する。

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属現代インド研究センターをこの研究ネットワークの中心としつつ、人間文化研究機構国立民族学博物館現代インド研究拠点がこれを助け、副中心的機能を果たす。

3) 設置期限

上記研究拠点の設置期限は、平成32年3月31日とし、同日以降の設置継続等の措置については、平成31年度中に実施する機構の地域研究推進委員会の行う評価結果に基づいて、共同設置者間で協議決定する。なお、共同設置者は、共同設置の設置期限内であっても、1年以上の予告期間において、共同設置を解消することができる。

3 研究プロジェクトの推進

共通テーマ「グローバル化する南アジアの構造変動—持続的・包摂的・平和的發展のための総合的地域研究」に向けて、各研究拠点は、機構と協議し地域研究推進委員会、同現代インド地域部会の議を経て策定する研究及び事業計画に基づき、研究・事業プロジ

2

5 人材の育成

- 1) 人間文化研究機構地域研究推進センター研究員の研究拠点派遣
機構は、ネットワーク形成のために必要な若手研究者を、人間文化研究機構地域研究推進センター研究員として採用し、各研究拠点へ派遣することにより、南アジア地域研究の研究員育成に寄与する。
- 2) 若手研究者の本研究事業参加促進
本研究事業の推進に当たっては、若手研究者が現地調査・共同研究、国際会議等に参加できるよう、積極的に配慮する。
- 3) 大学院教育との連携
本研究事業の各研究拠点及びネットワークの活動を関連大学院教育に活用し、関連専門教育の充実を図るなど、大学院教育との連携に努める。

6 地域研究間連携研究の推進

他地域研究組織との連携を推進する。

7 共同設置研究拠点の経費分担

共同設置研究拠点に必要な経費は、機構および当該大学・機関間で次に掲げるところにより分担することを原則として、両者の協議により決定する。

- 1) 機構の負担分
各共同設置研究拠点が機構と協議策定した研究・事業計画の実施に必要な経費及び機構派遣の研究者（人間文化研究機構地域研究推進センター研究員）の件費は、機構が負担する。
- 2) 大学・機関の負担分
共同設置研究拠点の大学・機関の教職員の件費、施設、事務的設備に要する経費及び経理、庶務等の事務処理など日常的管理運営に要する経費は、当該大学・機関が負担する。

8 報告と評価

各研究拠点は、この基本計画に基づく毎年度の研究及び事業の実績について、地域研究推進委員会に報告する。同推進委員会はこれを評価し、必要と認めるときは、改善措置を講ずることを勧告する。

4

9 経理

共同設置研究拠点経費の機構負担分については、人件費を除いては共同設置相手方大学・機関に分担金として支払う。相手方大学・機関は、機構と協議策定した研究及び事業計画に基づきこれを支出、経理し、年度ごとの決算および分担金の支出の明細について、年度終了後速やかに機構に報告しその承認を得る。